

[研究ノート]

北方領土問題をめぐる日本人元島民・後継者の アンケート調査

アリベイ・マムマドフ

はじめに

本稿は、筆者が実施した北方領土問題をめぐるアンケート調査の結果を紹介し、分析を行うものである。アンケート調査では、北方領土問題による生活上の直接的影響を受け、最も心情的な関わりをもつと思われる元島民およびその後継者の視線から同問題を確認することを目的とした。アンケート調査は2014年9月に実施された。

アンケート調査は根室と札幌で行われた。特に根室は、「領土返還運動」の継続という意味で非常に重要な場所である。北方領土問題を現場の視点からウォッチし続けている本田良一が指摘するように、「根室は敗戦の45年12月、元島民らが中心になって、返還運動を始めた原点の地である。しかも、北方領土から引き揚げた元島民約17,000人の半数が、この地域に住みついた。もし、その根室で『返せ、北方領土!』のスローガンが消えてしまえば、対露交渉にあたる日本政府の足場は、たちまち崩れてしまう。これが根室の戦略的な重要性である」⁽¹⁾。

北方領土問題について、日本では数多くの先行研究がすでに刊行されている⁽²⁾。そして、日本ではこれまで、日露関係や「北方領土問題」をめぐる世論調査が少なからず行わ

(1) 本田良一『密漁の海で：正史に残らない北方領土』凱風社、2011年、297頁。

(2) 北方領土問題に関する主な日本語の先行研究として、以下のものが挙げられる。岩下明裕『北方領土問題：4でも0でも、2でもなく』中央公論新社、2005年；岩下明裕編『日露関係の新しいアプローチを求めて(21世紀COEプログラム研究報告集No. 15)』北海道大学スラブ研究センター、2006年；岩下明裕編著『国境・誰がこの線を引いたのか：日本とユーラシア』北海道大学出版会、2006年；岩下明裕編著『日本の国境：いかにこの「呪縛」を解くか』北海道大学出版会、2010年；岩下明裕編『日本の「国境問題」：現場から考える』、藤原書店、2012年；岩下明裕『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』朝日新聞社、2013年；岩下明裕編著『領土という病；国境ナショナリズムへの処方箋』北海道大学出版会、2014年；木村汎『新版 日露国境交渉史：北方領土返還への道』角川書店、2005年；木村汎、袴田茂樹、山内聡彦『現代ロシアを見る眼：「プーチンの十年」の衝撃』NHK出版、2010年；長谷川毅『北方領土問題と日露関係』筑摩書房、2000年；長谷川毅『暗闘：スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論新社、2006年；本田良一『密漁の海で：正史に残らない北方領土(新訂増補版)』凱風社、2011年；本田良一『日露現場史：北方領土 終わらない戦後』北海道新聞社、2013年；和田春樹『「北方領土」問題についての考察』『世界』495号、150-161頁；和田春樹『北方領土問題を考える』岩波書店、1990年；和田春樹『北方領土問題：歴史と未来』朝日新聞社、1999年；和田春樹『領土問題をどう解決するか：対立から対話へ』平凡社、2012年。また、交渉当事者による重要な回想録として、東郷和彦『北方領土交渉秘録：失われた五度の機会』新潮社、2007年を参照。

れてきた。根室商工会議所婦人会オーロラクラブ(1998年)、根室ロータリークラブ(2001年)、読売新聞社(2001年)、岩下明裕(2005年)などが「北方領土問題」についてアンケート調査を実施したことがあり、それぞれに大変興味深い結果が出ている⁽³⁾。しかし、管見の限り、岩下のものを最後に、この問題に関するアンケート調査は実施されていない。

また、アンケートではないが、日本の内閣府も、個別面接聴取という方法で、「北方領土問題」に関する国民の意識を2008年と2013年に調査している⁽⁴⁾。2013年の内閣府による意識調査は、日本全国で20歳以上の日本国籍を有する者3,000人を対象にして行われた。有効回収率は61.6% (1,848人)である⁽⁵⁾。この調査の主な目的は、①北方領土問題の認知度、②北方領土問題を何で知ったか、③北方領土返還要求運動の認知度、④北方領土返還要求運動への参加意欲、⑤返還要求運動に参加したくない理由、⑥若い世代の返還要求運動への参加促進について、という六つの項目を確認することだった。

内閣府の調査では、元島民の問題解決についての見解、政府の「北方領土」外交や対露外交への評価、領土返還後のロシア人との混住に関する態度といった問題については触れていない。そこで、本稿はこの部分の不足を補うことも目的としている。

本稿の構成について述べておきたい。第1章では、2014年9月に筆者が行ったアンケート調査の概要について紹介する。第2章は五つの節から構成され、アンケート調査の内容と結果について説明し、筆者による考察を加える。北方四島の重要性について(第1節)、日露関係について(第2節)、北方領土問題の解決可能性について(第3節)、「四島一括返還」について(第4節)、領土返還後の北方四島への帰還希望やロシア人との混住について(第5節)、それぞれ各節で扱う。最後に、アンケート調査の結果全体についてまとめを行い、今後の課題について述べる。

1. アンケート調査の概要

筆者は、かつて北方領土に居住していた元島民及びその後継者の「北方領土観」や「ロシア観」についての生の声を、直接彼らと面談することによって、調査したいと考えていた。

(3) 根室商工会議所婦人会オーロラクラブによるアンケート調査の簡単な結果の紹介については、「四島島民は『混住』前向き 根室でアンケート ビザなし渡航者 88%が『共生可能』」『北海道新聞』1998年11月7日朝刊を、根室ロータリークラブの調査の概要については、「北方領土 返還方法、市民に調査 根室ロータリー・ク 500人を対象、月末回収」『北海道新聞』2001年11月15日地方版朝刊を、読売新聞社によるアンケート調査結果の簡単な紹介については、「北方領土返還 『二島先行』賛成が28% 元島民対象・本紙アンケート＝北海道」、「二島返還論『賛成』28%『条件付きで』なら51%／北方領土元島民アンケート」『読売新聞』2001年5月3日朝刊を、岩下明裕によるアンケート調査結果の詳細は、岩下『北方領土問題』；岩下編『日露関係の新しいアプローチを求めて』をそれぞれ参照のこと。

(4) 「『北方領土問題に関する特別世論調査』の概要」内閣府大臣官房政府広報室(2008年11月20日) [http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h20/h20-hoppo.pdf] (2015年12月10日閲覧)；「『北方領土問題に関する特別世論調査』の概要」内閣府大臣官房政府広報室(2013年11月7日) [http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h25/h25-hoppou.pdf] (2015年12月10日閲覧)。

(5) これに対し、2008年の内閣府調査の有効回収率は60.9% (1,826人)だった。

しかし、元島民及びその後継者と直接連絡を取ることは容易ではなく、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟⁽⁶⁾事務局(以下、「千島連盟」)の協力を得て、アンケートによる調査に切り替えて実施することにした。設問及び分析は筆者が行った。千島連盟をつうじて面談方式により聞き取り調査を行うことも検討したが、実際に面談をセットする技術的な難しさもあり断念した。

このアンケート調査は、根室市内及び札幌市内在住の千島連盟の会員を対象とし、千島連盟において層化無作為による抽出で行った。元島民及びその後継者で地域並びに年代別に区分することにより、その傾向を分析することとした。なお、回答者は住所・氏名は無記入とし、アンケート調査の回収先は千島連盟事務局宛として、個人情報の保護に配慮した。アンケート調査の質問数は20項目とし、複数の記述回答欄も用意した。稿末に【補足資料1】として実際に配布したアンケート用紙を添付し、全ての設問に対する記述回答の詳細は【補足資料2】にリストアップした。元島民や後継者が、できる限り本音で回答できるよう配慮した。

2015年(平成27年)3月31日現在の元島民及びその後継者の総人数については表1に示した。今回の標本数は、その中から、根室市在住者が50人、札幌市在住者が30人、全体で80人である。そのうち、49人の回答(根室26人、札幌は23人)があり、回収率は約61%だった。地域別でみると、根室での回収率は52%(回答者数26人)、札幌での回収率は77%(回答者数23人)だった。アンケート中、「はい」「いいえ」「わからない」でのみ回答する三択の設問について、根室市在住者による回答、札幌市在住者による回答、全体の回答の分布について別個に【補足資料3】で示した。

回答者の性別は男性37人(根室20人、札幌17人)、女性12人(根室、札幌共に六人)だった。また、年齢は、20代一人(根室)、30代一人(札幌)、40代一人(根室)、50代11人(根室六人、札幌五人)、60代四人(根室、札幌共に二人)、70代20人(根室九人、札幌11人)、80代11人(根室七人、札幌四人)だった。

総回答者数49人のうち、元島民は31人(根室16人、札幌15人)、その後継者は18人(根室10人、札幌八人)だった。出身地別でみると、択捉島出身は九人(根室一人、札幌八人)、国後島出身が一番多く、21人(根室は10人、札幌は11人)、色丹島出身は四人(根室は三人、札幌は一人)、歯舞群島出身は15人(根室は12人、札幌は三人)だった。

このアンケートで特に注目すべきは、回答者たちが単なる一般市民ではなく、幼い頃に故郷の土地から追い出され、北方領土問題の影響を直接に受けている元島民とその後継者であるという点である。千島連盟や政府の立場などもあり、返還運動を長年続けてきた元

(6) 公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟は、「北方領土」の復帰等の解決促進、及び北方四島元居住者等の福祉の増進を図ることを目的として1958年7月31日に設立された。現理事長は国後島出身の脇紀美夫がつとめている。

表 1 元島民・後継者の母数

島名		昭和 20 年 8 月 15 日現在	昭和 20 年 4 月 1 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在						
		元居住者 ⁽⁷⁾	新元居住者 ⁽⁸⁾	元居 住者	新元居 住者	小計	2世	3世	4世	計
歯 舞 群 島	水晶島	986	13	389	13	402	1,000	653	17	2,072
	勇留島	501	3	179	2	181	480	355	7	1,023
	秋勇留島	88	1	35	1	36	99	70	2	207
	志発島	2,249	22	904	22	926	2,247	1,625	21	4,819
	多楽島	1,457	13	577	13	590	1,280	850	19	2,739
	計	5,281	52	2,084	51	2,135	5,106	3,553	66	10,860
色丹島		1,038	19	350	17	367	968	786	8	2,129
国後島		7,364	148	2,696	141	2,837	7,173	5,730	111	15,851
択捉島		3,608	125	1,314	121	1,435	3,252	2,209	18	6,914
合計		17,291	344	6,444	330	6,774	16,499	12,278	203	35,754
平均年齢		-	-	80.4	68.4	79.8	51.7	29.6	15.9	-

出典：公益社団法人千島樺太居住者連盟[<http://www.chishima.or.jp/info.htm>]（2015年10月10日閲覧）。

島民や後継者に公の場で本音の意見を引き出すことは難しい。このアンケート調査の貴重さや学術的な重要性は、元島民や後継者の意見について本音ベースで迫ったという点にある。また、元島民と後継者の立場は同じかどうかという点を明らかにすることも目的の一つであった。

本調査でもう一つ独自の点は、日本政府の「北方領土外交」や対露戦略に対する評価や、領土返還後のロシア人との混住に関する設問を加えたということである。特に、過去の調査では、後者の設問は稀だった。回答者数が少ないという制約は如何ともし難く、過去の調査との単純比較はできない。しかし、以上の独自性に鑑みれば、それらが本調査の意義を低めることにはならないと考える。

2. 北方領土に関するアンケート調査の内容とその結果

2.1. 「北方四島」の重要性について

回答者49人のうち、47人(96%)は、実際に北方領土に行ったことのある元島民・後継者である。回答者はみな一貫して北方領土を重要だと思っている。これを踏まえて、「北方

(7)「元居住者」とは、1945年8月15日まで継続して六か月以上北方地域に生活の本拠を有していた者のことをいう。公益社団法人千島樺太居住者連盟[<http://www.chishima.or.jp/info.htm>]（2015年10月10日閲覧）。

(8)「新元居住者」とは「元居住者」の子であって、1945年8月15日より前、六か月未満の期間内に北方地域で出生し、かつ、同日まで引き続き北方地域にいた者、及び同日より後に同地域で出生した者のことをいう。公益社団法人千島樺太居住者連盟[<http://www.chishima.or.jp/info.htm>]。

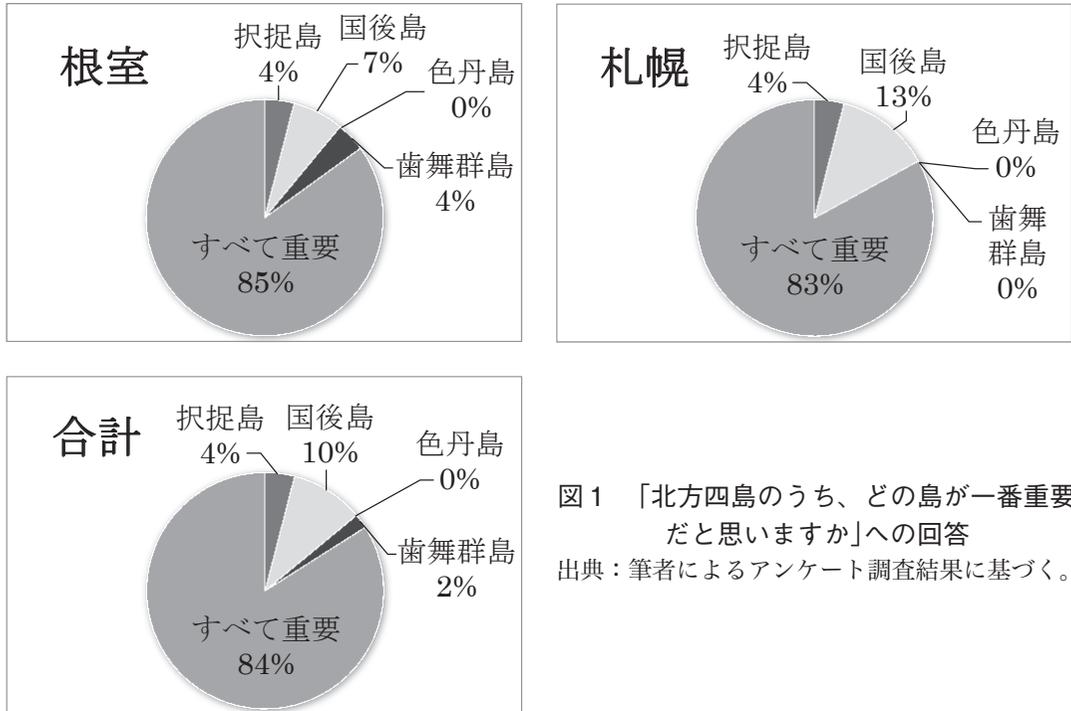


図1 「北方四島のうち、どの島が一番重要だと思いますか」への回答
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

四島のうち、どの島が一番重要だと思いますか」(補足資料1、設問⑦)と聞いたところ図1のような回答を得た。これを見ると、49人のうち42人(84%)は「すべて重要」だと回答した。国後島が重要としたのは五人(10%)だった。その主な理由は「根室や北海道から近くにあり、行き来しやすい」からだった。

回答者の84%(42人)が「すべて重要」と選択したことは注目すべきだろう。ここに、根室と札幌の地域差は出なかった。前述のとおり、回答者は千島連盟の会員であり、ある意味、千島連盟の公式のスタンスが浸透しているとも言える。岩下明裕が2005年に根室で行ったアンケート調査では、「すべて重要」とした者は48%(62人)に留まった。今回はほぼその二倍の結果が出た。岩下のアンケートの回答者が元島民に限定していないことを考えると、元島民の方が北方領土の島々を区別せずに全体を重要視しているということが分かる。元島民・後継者であるほうが、「すべてが重要」と回答する人の割合は高くなる。

図2では、本調査と2005年の岩下明裕による調査結果を対照させた。これを見ると、元島民・後継者と一般の根室市民の考え方の差が明らかになる。元島民・後継者の場合、どこが自分たち(および先祖)の故郷かという感情的な要因も上記の結果に影響していると考えられる。岩下による2005年のアンケートでは、二番目に多かったのは、歯舞群島(三番目は色丹島)だったものの、筆者による2014年9月のアンケート調査では、二番目に多かったのは国後島だった。これは、国後島出身者が多かったことが関係しているだろう。元島民では31人のうち27人(87%)は「すべて重要」と回答した。後継者では18人のうち15人

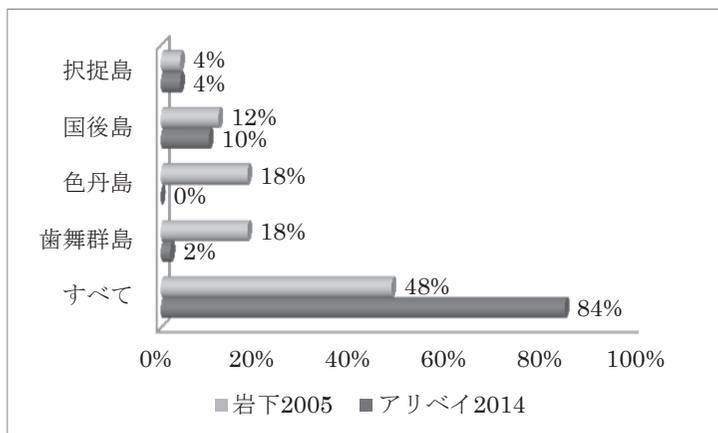


図2 回答者にとって最も重要な島の比較

出典：岩下明裕『北方領土問題』中央公論新社、2005年、185-193頁、および筆者のアンケート調査結果に基づき筆者が作成。

47%を占めている。35%は「わからない」とした。地域別にみると、「良好だと思っている」回答者は根室で23%、札幌で13%、「良好だと思わない」は根室で42%、札幌は52%、「わからない」は根室で35%、札幌で35%だった。さらに、元島民と後継者を比較してみると、日露関係が良好だと思っているのは、後継者18人のうち二人(11%)であるに対して、元島民では31人のうち七人(23%)だった。

(83%)だった。この点で意見の相違はないということだろう。

2.2. 日露関係について

本調査では、「日露関係は良好だと思いますか」(補足資料1、設問⑧)との質問を設けた。図3に回答結果をまとめた。日露関係が「良好だと思っている」回答者は18%にとどまり、「良好ではない」という回答は

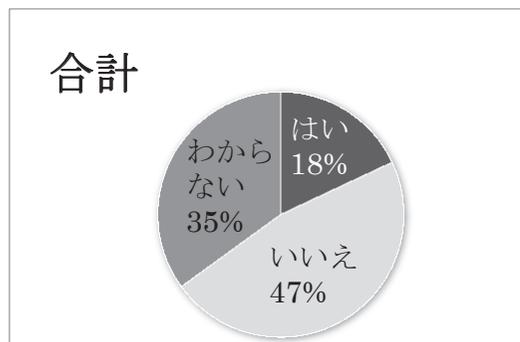
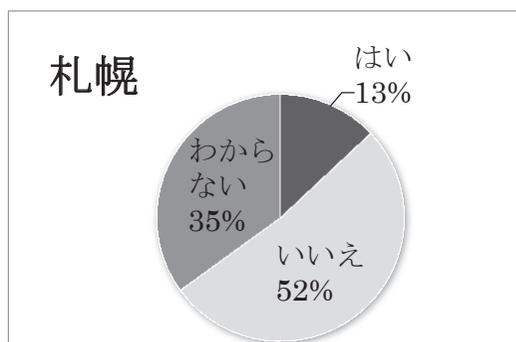
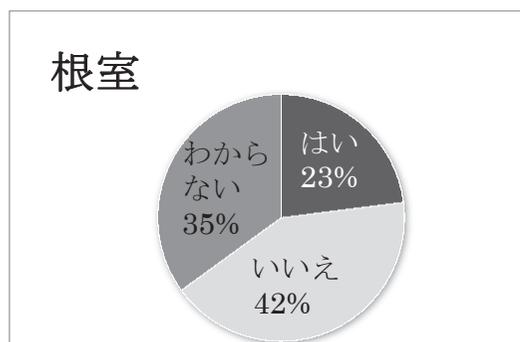


図3 「日露関係は良好だと思いますか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

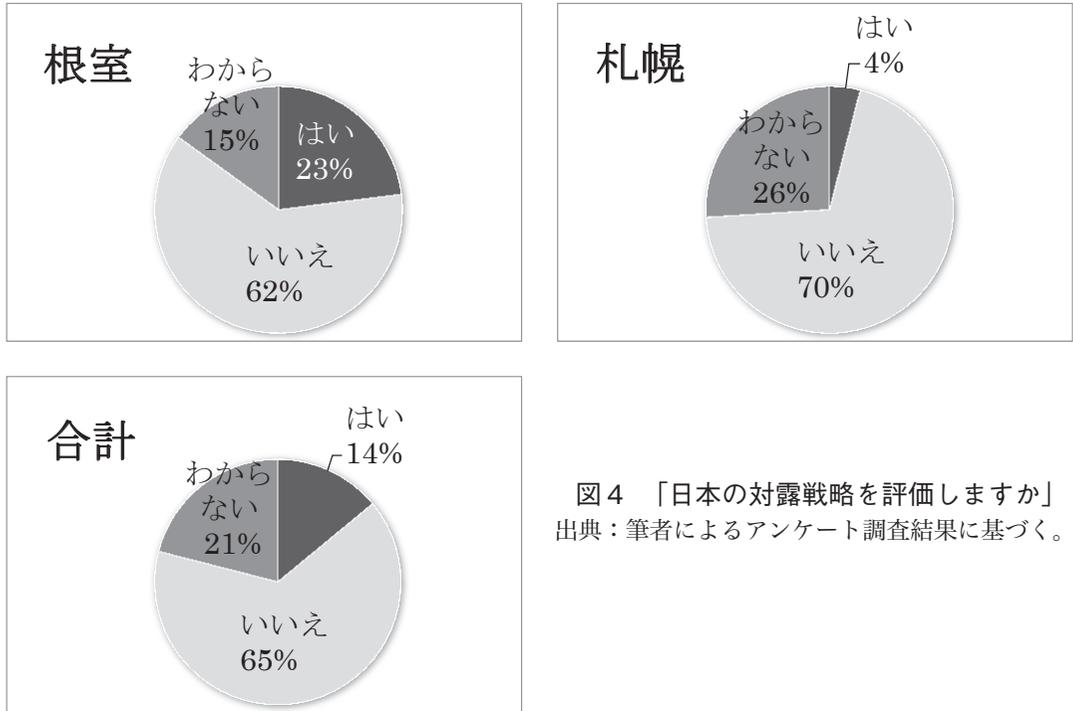


図4 「日本の対露戦略を評価しますか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

次に、「日本の対露戦略(ロシアに対して行っている政策等を総合的に)を評価しますか」(補足資料1、設問⑨)と問うたところ、その結果は図4のようになった。日本政府の対露戦略を評価する(「はい」と回答した元島民・後継者はわずか14%で、評価しない(「いいえ」と答えたのは65%だった。地域別でみると、札幌では4%(一人)が「はい」、70%(16人)が「いいえ」、根室では23%(六人)が「はい」、62%が「いいえ」(16人)と回答した。札幌市在住者のほうが根室市在住者よりも政府に対して批判的な立場をとる元島民・後継者の割合が高いことがわかる。

さらに、「日本の『北方領土』外交(今までの)を評価しますか」(補足資料1、設問⑩)との問いに対する回答の分布は図5のようになった。日本政府の「北方領土」外交を評価する者は全体の一割にも満たず(根室は8%、札幌は4%)、「評価しない」と「わからない」と回答した元島民・後継者は九割(根室は92%、札幌は96%)を上回った。

領土問題が与える日露関係(特に、経済面)への影響について元島民や後継者の認識はどうだったのだろうか。「『北方領土問題』は日露関係(特に経済面で)の発展の妨げになると思いますか」(補足資料1、設問⑪)と尋ねたところ、その回答は図6のような分布となった。回答者の59%が「はい」、27%が「いいえ」と回答した。地域別でみると、根室の場合は、35%が「いいえ」と答えたことが印象的である。しかし、「はい」と回答した者も多く、61%である。「わからない」は4%だった。札幌の場合は、57%が「はい」、17%が「いいえ」、26%が「わからない」と回答した。本調査では、領土問題という政治的な動きが日露の経済的な

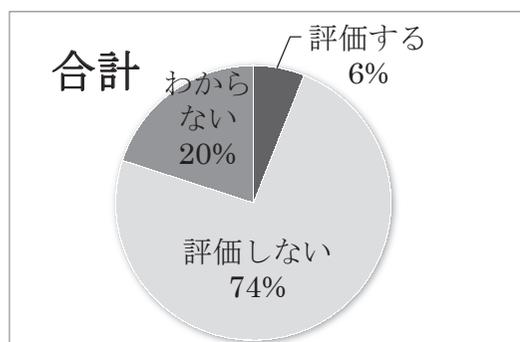
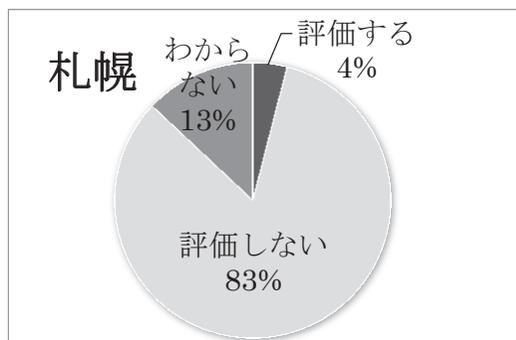
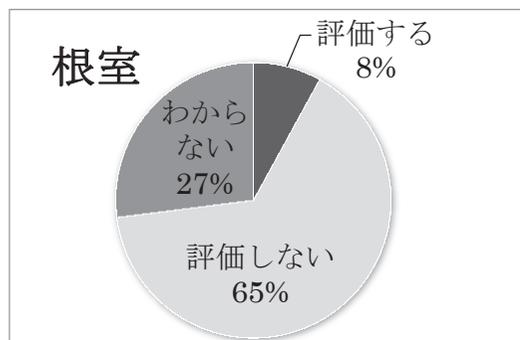


図5 「日本の『北方領土』外交を評価しますか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

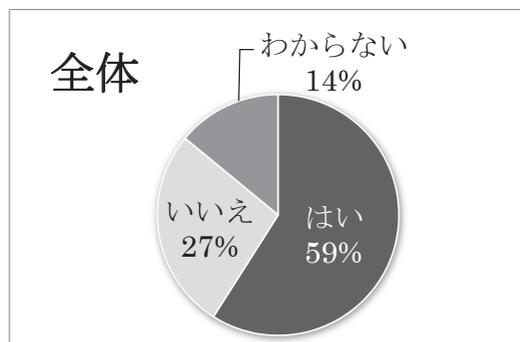
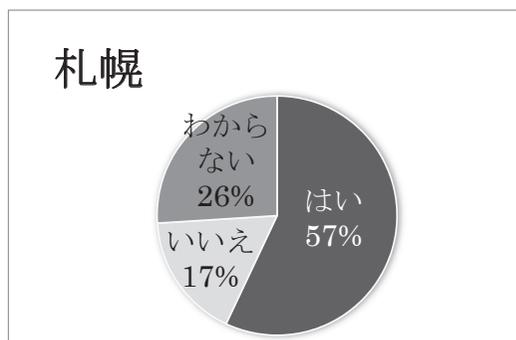
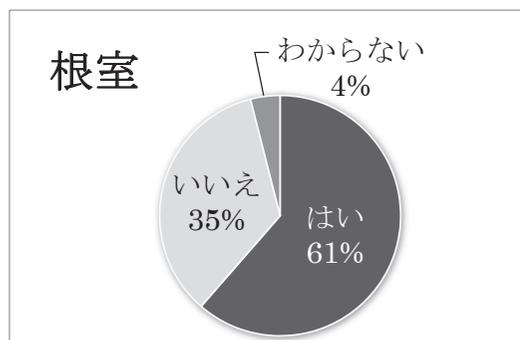


図6 「『北方領土問題』は日露関係（特に経済面で）の発展の妨げになると思いますか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

発展の妨げになるという考え方を示す結果が出た。

この結果が示唆することを議論する前に、いくつかのロシアの専門家による見解について紹介をしておこう。元駐札幌ロシア連邦総領事を務めていたヴァシーリー・サブリンは、ウクライナ情勢を巡る問題で、ロシアは日本を好意的に見てはいないが、日露の経済関係には支障が出ないだろうとの展望を示した⁽⁹⁾。サブリンの議論はマクロ経済の観点からのものである。2013年の日露貿易は、輸出入合計で348億4,048万ドルとなり、前年比4.1%増となり、ドル表示の総額は、2011年、2012年に引き続き、三年連続で過去最高額を記録した⁽¹⁰⁾。この傾向は2014年のウクライナ危機で覆されることはないという楽観論である。ロシアの著名な中国専門家であるアレクセイ・マスロフの立場は、ウクライナ危機への日本の対応についてサブリンと議論を異にし、日露経済関係への影響という点ではさらに楽観的である⁽¹¹⁾。マスロフは、「日本は対露制裁に加わったが、それは日露の取引に影響をもたらすような制裁ではない。何人かのロシア人の銀行口座が凍結されたとのことだが、そのような銀行口座はそもそも存在しない。日本がロシアに対して正式に導入した制裁はロシアに損害を与えるような制裁ではない。これにより、日本はアメリカの対露政治に加わらないことを示したというようにロシアで扱われている」と述べた。そして、「ロシアも対欧米に対して、食料品の制裁をしたが、日本に対してはしなかった。これにより、日露は接近できることを証明した」という。マスロフは、「日本は極東ロシアでは中国に替わる存在になり得る」と指摘した⁽¹²⁾。何しろ、中露で領土問題が解決するに至った要因として、両国の経済関係の発展があると主張する論者である。日露の領土問題についても、「ロシアでも北方領土問題の解決策は検討されている。[・・・]ただ、領土引き渡しは、ロシアにとって日本が中国に迫る存在になって初めて、可能性が出てくるだろう」と述べている⁽¹³⁾。日露経済関係のさらなる発展は今なお可能であるし、それが領土問題解決の必要条件だとの考え方である。

しかし、アンケート調査の結果にみられるように、現地の人は必ずしもそうは考えていない。元島民・後継者らはミクロ経済の観点から物事を見ていると思われるからである。根室を地元とする人々は自分たちの暮らしにおける、つまり、ローカルな文脈での隣国口

(9) 「未来に向けた関係(ニッポンとロシア 札幌総領事が語る35年：5)」『朝日新聞』2014年4月25日北海道朝刊。

(10) 「2013年の日露貿易(速報値):過去最高ながら自動車縮小で輸出減」『ロシアNIS経済速報』1618号、2014年。筆者が参照したのは本誌の原本ではなく、以下の電子版の概要である。一般社団法人ロシア・NIS貿易会 [http://www.rotobo.or.jp/publication/quick/quick2014.html#No.1618] (2015年10月10日閲覧)。

(11) アレクセイ・マスロフはモスクワの経済高等学校の教授であり、ロシア外務省との太いパイプがあるロシアを代表する東洋学者・中国専門家である。

(12) Алексей Маслов: Япония будет важной альтернативой Китаю для российского Дальнего Востока // *Pravda.ru*. 01.09.2014 [http://www.pravda.ru/news/expert/01-09-2014/1224125-jap-0] (2015年10月10日閲覧)。

(13) 『LNG売り先に』『返還へ唯一のカード』資源協力、双方に思惑(2) 『北海道新聞』2014年1月6日電子版 [http://dd.hokkaido-np.co.jp/cont/kyokutou_part1/2-0008008.html] (2015年10月10日閲覧)。

シアとの経済的取引などを念頭に置いていると思われることから、以上のような結果が出たのだろう。どのような立場の人が、どのように領土問題や経済関係を見るのかという違いが如実にあらわれていると言える。

次に、「『北方領土問題』が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか」（補足資料1、設問⑫）と問うたところ、図7のような回答の分布となった。回答者の88%が「はい」と答え、残り12%は「わからない」という回答であり、「いいえ」と回答した人は皆無だった。地域別で見ると、根室では「はい」が96%、「わからない」が4%だった。札幌の場合は、「はい」と回答した者は根室よりやや少ない78%で、「わからない」は根室より多く22%であった。同じ元島民・後継者でも、現在住んでいる地域によって、結果が多少変わってくるのが分かる。

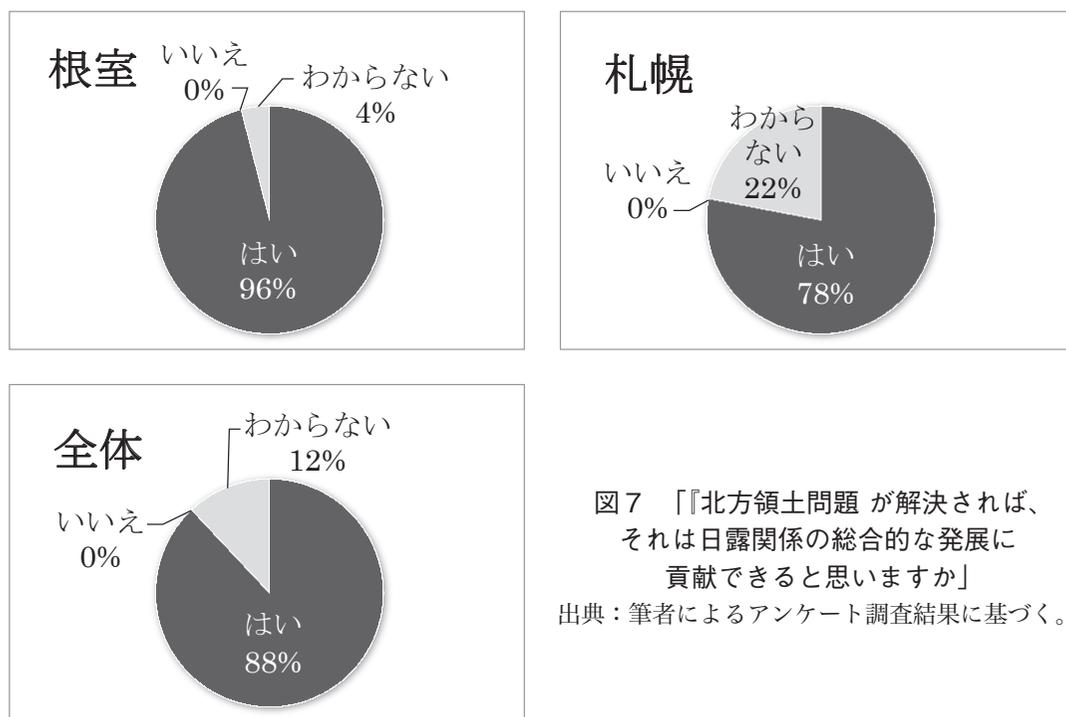


図7 「『北方領土問題』が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

2.3 「北方領土問題」の解決可能性について

アンケート調査では、「今の段階で『北方領土問題』を解決することは可能ですか」（補足資料1、設問⑬）との問いを設け、回答の分布は図8ようになった。回答者の25%が「はい」、22%が「いいえ」と回答した。「わからない」が53%ともっとも多かった。この質問でも札幌在住者と根室在住者の違いがあることが分かった。根室の場合、今の段階で問題解決は可能だと思っている者は39%もいるのに対し、札幌は10%にも満たなかった。今の段階で解決は難しいと思っている者は根室で19%、札幌で26%、「わからない」は根室で

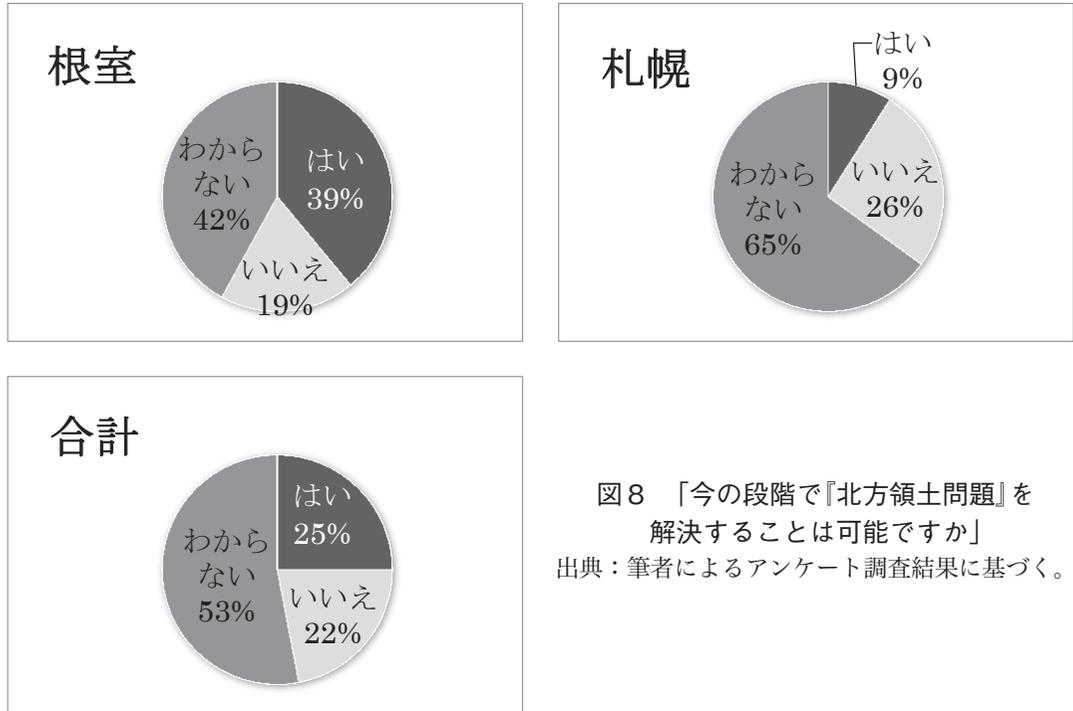


図8 「今の段階で『北方領土問題』を解決することは可能ですか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

42%、札幌は65%だった。両者とも「わからない」がもっとも多いが、解決が可能だと考えている人の割合は根室在住者の方が多い。札幌在住者は、北方領土から物理的に離れているため、そこに住んでいる元島民・後継者も領土問題の行く末について冷静に眺めているのだろう。

根室は北方領土に一番近いところにあるため、そこに住んでいる元島民・後継者は物理的に北方領土を目視することができるため、より望郷の念が強いのだろう。日常的に島と隣り合っている人とそうでない人との見解の違いがここから浮き彫りになる。加えて、解決可能性について「はい」と答えた元島民は31人のうち七人(23%)で、後継者では18人のうち六人(33%)だった。期待感をもつ後継者の割合がより高いことが分かる。

2001年に根室ロータリークラブが行ったアンケート調査⁽¹⁴⁾では、返還の可能性に「期待できる」と答えた回答者は52%（うち、「二島なら期待できる」は37%）、「期待できない」は41%だった。元島民に限ると、「期待できる」と答えたのは51%であり、そのうち「二島なら期待」という回答だった⁽¹⁵⁾。この13年間で元島民の返還(問題解決)への期待感が薄れているとも言えるのではないか。

(14) 前述のとおり、根室ロータリークラブは2001年に根室市民500人を対象としてアンケート調査を行い、416人(そのうち43人は元島民)から回答を得た。回収率は83%だった。求める返還方法については、47%が「四島一括」、49%が「とりあえず二島」と回答が二分された。だが、元島民の回答者43人に限ると「四島一括」が75%と高く、「とりあえず二島」は21%に留まった。「北方領土 返還方法、市民に調査」(前注3参照)。

(15) 同上。

表2 「『北方領土問題』を解決するために何が一番重要ですか」（複数回答可）

項目	根室	札幌	合計
日露リーダー同士の信頼関係	27%	20%	24%
経済関係の更なる発展	12%	15%	14%
世論の動向	14%	10%	12%
日露の文化的な交流を深めること	10%	9%	9%
日露関係の総合的な発展	14%	15%	14%
日本国民が「一丸」となって四島の返還を訴えること	17%	21%	19%
その他	6%	10%	8%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

次に、「『北方領土問題』を解決するために何が一番重要ですか」（補足資料1、設問⑭）と聞いたところ、複数回答可で合計149回答になった。回答の分布は表2を参照願いたい。24%（根室在住者27%、札幌在住者20%）が「日露リーダー同士の信頼関係」を選択した。二番目に多かったのが、「日本国民が一丸となって四島の返還を訴えること」（19%、うち根室は17%、札幌は21%）、三番目に多かったのは「日露関係の総合的な発展」だった（14%、うち根室は14%、札幌は15%）。自由回答の「その他」は8%だった。「国政レベルと市民レベルの相互理解」、「政治の安定」、「日露両国間での徹底的な議論」、「リーダーよりも、国民同士が望ましい」、「日本人が北方領土問題を知ること（教育）」、「ロシアが北方領土を返還することにメリットがある状況を日本が作り出すべき」といった非常に現実的な意見もあれば、従来の「日本政府の確固たる強い姿勢と国民の意志」のような見解もあった。

ここから分かることは、元島民や後継者が日露首脳のリダーシップに期待しているということである。ロシア人専門家（アレクサンドル・パノフ、ワシーリー・サプリン、アレクセイ・マスロフ等）もしばしば指摘することだが、日本側の元島民や後継者も、日露関係の総合的な発展、そして経済関係の更なる発展が北方領土問題の解決のために必要であり、鍵となる要素だと考えている。

2.4 「四島一括返還」について

本調査では、「『四島一括返還』を今後とも堅持すべきか」（補足資料1、設問⑮）との質問を設けた。その結果は図9に示した。39%が「はい」と、47%が「いいえ」と回答した。「わからない」は14%だった。「四島一括返還」を今後堅持すべきではないと回答した元島民や後継者が多いことがわかる。同じ質問を地域別でみると「はい」と回答した者は、根室在住者で34%、札幌在住者では43%、「いいえ」と回答した者はそれぞれ58%、35%だった。根

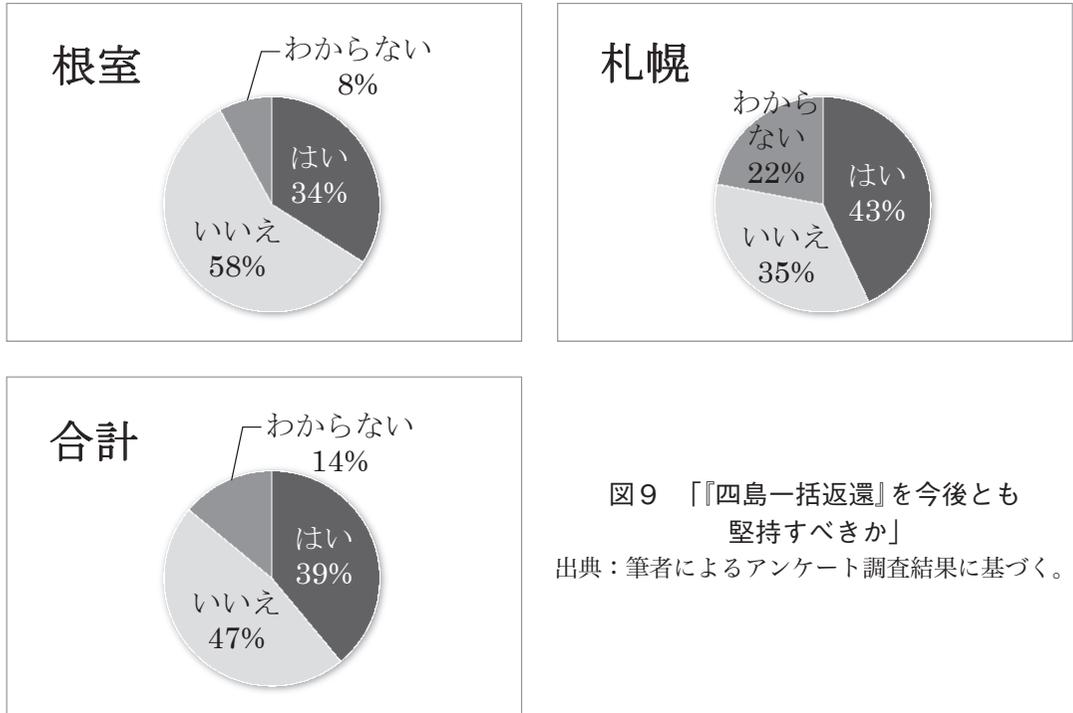


図9 「『四島一括返還』を今後とも
堅持すべきか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

室の方が「四島一括返還」を必ずしも支持しない者、すなわち現実に領土の返還がなされるのであれば、柔軟な対応が可能だと考えている者が比較的多いと言える。

2005年に根室市の一般市民を対象として岩下が行った調査でも同様の質問がなされたが、その結果は、「はい」が28%、「いいえ」が65%、「わからない」が7%だった。岩下の調査結果と筆者による調査結果とを踏まえると、日本政府が掲げている「四島一括返還」を支持しない人は、元島民・後継者か一般人かを問わず、多いということが明らかになった。その中で、筆者による調査対象者が元島民とその後継者であることを踏まえると、「見直すべき」派が五割弱(根室在住者の場合は六割弱)を占めていることは、非常に大きな数字だと言えるだろう。

別の観点からみると、さらに興味深いことがわかる。岩下による調査の場合、後継者と一般の根室市民の間では回答に有意な差が見られなかった。岩下によれば、元島民の後継者二世以下と一般の根室市民の意見が急速に近づきつつあるという⁽¹⁶⁾。筆者による調査でも、元島民と後継者の意見の不一致が見られた。元島民では「四島一括返還」を今後とも堅持すべきかについて、「はい」と回答した元島民は31人のうち14人(45%)であったのに対し、後継者では18人のうち五人(28%)にとどまった。やはり、岩下が指摘したような、元島民と後継者の意見の相違や、後継者の意見の一般市民の意見への接近という現象が見ら

(16) 岩下編『日ロ関係の新しいアプローチを求めて』(前注2参照)、13頁。

れる。

岩下の調査と筆者による調査では時期的な違いはあるものの、少なくとも、元島民・後継者の声、そして岩下が調査対象とした領土問題に積極的な関心がある根室市民の声⁽¹⁷⁾と、日本政府が掲げる「四島一括返還」の議論は一致しない。元島民や後継者の意見と政府の方針が一致しないことは、「北方領土外交」を行う上で、日本政府にとって、マイナスに働く可能性も否定できない。

2001年に根室ロータリークラブが行ったアンケート調査では、「四島一括返還」を求める元島民は75%もいた。その13年後に筆者が行った2014年9月の調査では、「四島一括返還」を求める元島民(一世のみ)は45%、二世以下の後継者を含めれば39% (さらに、根室在住者は34%)だった。割合としてほぼ半減していることがわかる。元島民・後継者も時間が経つにつれて、現実的な選択肢について考えるようになったと言える。

次に、「『四島一括返還』を今後とも堅持すべきか」という問いに「はい」と答えた人に対し、「なぜ堅持すべきか」という理由について複数回答可(合計33回答、根室は18、札幌は15)で答えてもらったところ(付属資料1、設問⑩)、表3に示すような結果が出た。「固有の領土だから」と「先祖のものだから」を合わせるだけで回答の88%を占めている。「その他」の記述回答では、「譲歩する理由は無い。領土を渡す事は激しく国益を損なう」、「領土の拉致だから」といった意見もあった。

表3 「『四島一括返還』を今後とも堅持すべきか」に「はい」と答えた人に対し、「なぜ堅持すべきか」(複数回答可)

	根室	札幌	合計
固有の領土だから	50%	67%	58%
政府の方針だから	11%	0%	6%
先祖のものだから	33%	27%	30%
ロシアが嫌いだから	0%	0%	0%
その他	6%	6%	6%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

続いて、「『四島一括返還』を今後とも堅持すべきか」に「いいえ」と答えた者に、複数回答可で(合計36回答、根室は23、札幌は13)「なぜ見直すべきか」、「どう見直すべきか」(補

(17) 岩下の2005年におけるアンケート調査の対象者は、岩下自身による根室市での講演会の聴衆と、商工会、市役所、市議会、漁協、警察、公安、海上保安庁、自衛隊、新聞社などを通じて得た市民の声であり、いわば領土問題に強い関心をもつか、直接的に領土問題に対峙している、あるいは情報発信をしている市民の声であるため、「根室における世論形成を狙う立場にある人々の本音」と主張される。岩下『北方領土問題』(前注2参照)、185頁。

足資料1、設問⑰)と問うたところ表4のような結果になった。47% (17人)は「歯舞・色丹をまず返還させ、国後・択捉は継続協議とすべき」と回答した。25% (九人)は「ロシアと日本で『四島』を共有すべき」、22% (八人)は「歯舞・色丹に加えて残り二島(国後・択捉)の一部返還を目指すべき」とした。ここで注目すべきは、北方領土問題解決の「落としどころ」について、元島民・後継者は非常に柔軟な立場を取っている点である。

表4 『『四島一括返還』を今後とも堅持すべきか』に「いいえ」と答えた人に対し、「なぜ見直すべきか」、「どう見直すべきか」(複数回答可)

	根室	札幌	合計
ロシアと日本で「四島」を共有すべき	17%	39%	25%
歯舞・色丹をまず返還させ、国後・択捉は継続協議とすべき	52%	31%	47%
歯舞・色丹に加えて残り二島(国後・択捉)の一部返還を目指すべき	26%	15%	22%
返還は全く不要	0%	0%	0%
その他	0%	15%	6%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

2.5 帰還希望と混住への対応

次に、「もし四島が返還されたとき、あなたはその島に住みたいですか」(補足資料1、設問⑱)と問うてみたところ、図10のような回答が得られた。過去のアンケート調査では類似の設問がなされたことが、後述の読売新聞によるもの以外なく、元島民・後継者がこれまであまり考えたことがなかった質問だったようだ。「住みたい」と答えた者は49%と半数にも満たなかった(根室在住者は58%、札幌在住者は39%)。「住みたくない」は27%(根室は27%、札幌は26%)、「わからない」は24%(根室は15%、札幌は35%)だった。

地域別の回答分布から、元島民や後継者の中でも居住地によって返還後の移住についての認識が異なることが分かる。領土返還後、北方四島に住みたい者(「はい」という回答)は根室の方が多かった。住みたくない、つまり「いいえ」という回答は両者ともほぼ同じ割合だった。ただし、日本政府は、領土返還後の日本人の居住環境について何ら構想を立てていない。このような状況下で、元島民・後継者は本当に北方領土に住めるのかどうかという点は甚だ疑問である。返還を見据えた上での、移住や社会整備についての構想をきちんと立て、環境を整備してゆくことが喫緊の課題だと言えるだろう。

「北方領土」に住みたいという者が札幌では比較的少ないという点も重要である。札幌では、住みたくない(つまり、「いいえ」)か、住みたいかどうかはつきりしない(つまり、「わ

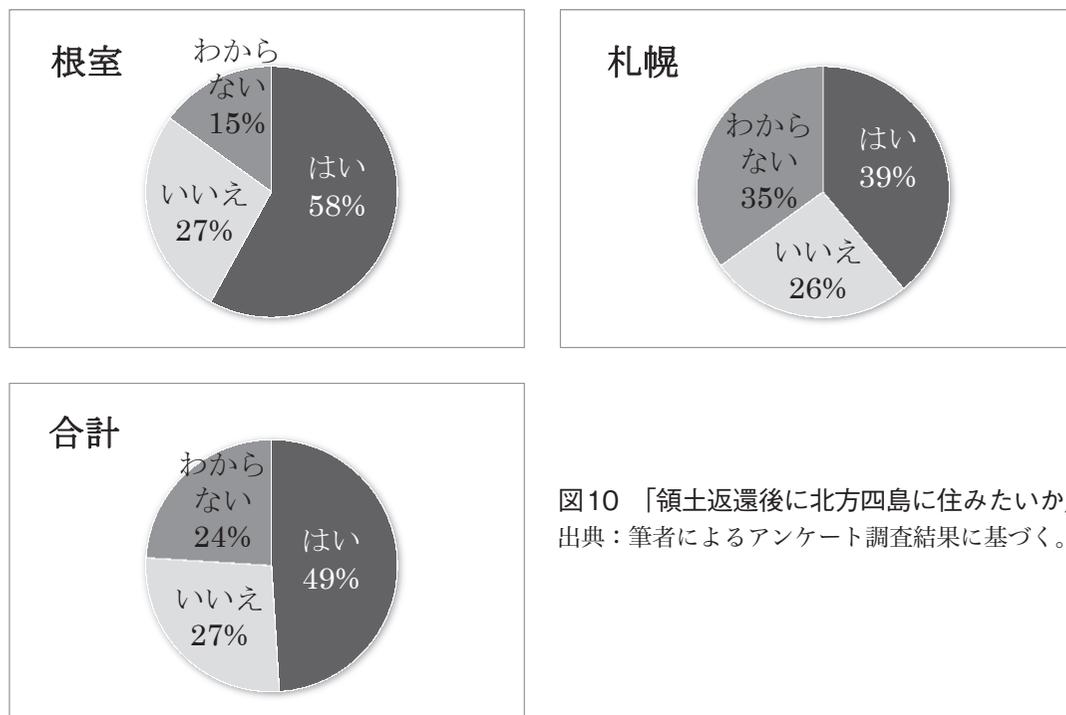


図10 「領土返還後に北方四島に住みたいか」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

からない)」という回答が61%もある。積極的に住みたいと答えた人々は39%に留まった。根室と札幌の違いは明らかであり、「北方領土」から遠くに在るほど、返還後の移住に消極的であると言える。また、「住みたい」ということが長くに渡り「定住したい」ことを意味するとは限らないため、仮にアンケートに「定住したいか」という質問を入れれば、その割合はより低くなるだろう。住みたくない理由としてよく挙げられたのは、「生活の拠点が別の都市(札幌等)でできているから」であった。「年齢的にも、北方領土で住むのは難しい」「現在のインフラ整備状況では無理」と答えた元島民もいた。

読売新聞社による2001年のアンケート調査⁽¹⁸⁾でも類似の質問がなされた。元島民を対象としたこのアンケート調査では、「返還が実現したら、すぐにでも故郷の島に帰りたいたいとお考えですか」との設問を投げかけたところ、「すぐに帰りたい」と「日本政府の整備後に」と答えたのは合わせて35%にとどまった。「帰る気はなし」がもっとも多く42%で、「わからない」は23%だった。

領土問題が解決した後の問題(元居住者の権益の保護、財産権の不行使に対する補償等)も数多くある。その一つは、北方四島が返還された後の元島民とロシア国籍の現島民の処遇についてである。この問題についての日本政府の認識は曖昧である。これに対し、本調

(18) 前述のとおり、読売新聞社は2001年4月に元島民500人(180人回答あり、回収率36%)を対象にアンケート調査を実施した。調査は、元島民らで組織する「千島齒舞諸島居住者連盟」(本部・札幌)の会員の中から、500人を無作為で抽出し、調査用紙を郵送して回答してもらう方式で行われた。回答を寄せたのは180人で、回答率は36%だった。「北方領土返還『二島先行』賛成が28%」、「二島返還論『賛成』28%」(前注3参照)。

査を通じて、同問題に関する元島民・後継者の見解をうかがい知ることができる。「『北方領土問題』が解決した場合、島に残ったロシア人への対応は」(補足資料1、設問⑳)と尋ねたところ、図11にあるように、七割を超える回答者が、仮に四島が返還されたとしても、現ロシア人島民との混住を志向しており、元島民・後継者がこの問題について融和的な態度を取っていることが分かる。「北方領土は、日本固有の領土だから、現ロシア住民は出て行ってもらおう」という、ある意味ナショナリスティックな選択をした者は4%(二人)にとどまった(札幌在住者はゼロ)。「その他」で、「戦争の結果起きた問題であり、現島民に罪はない」と、ロシア人島民に同情的な回答をした元島民もいた。

過去に行われたアンケート調査をみると、根室商工会議所婦人会オーロラクラブが1998年に行ったアンケート調査に類似の質問があった。同調査は、1998年10月9日から四日間、根室市で開かれた「北方四島写真展」の会場で、399人を対象に行われた。そのうち、56人

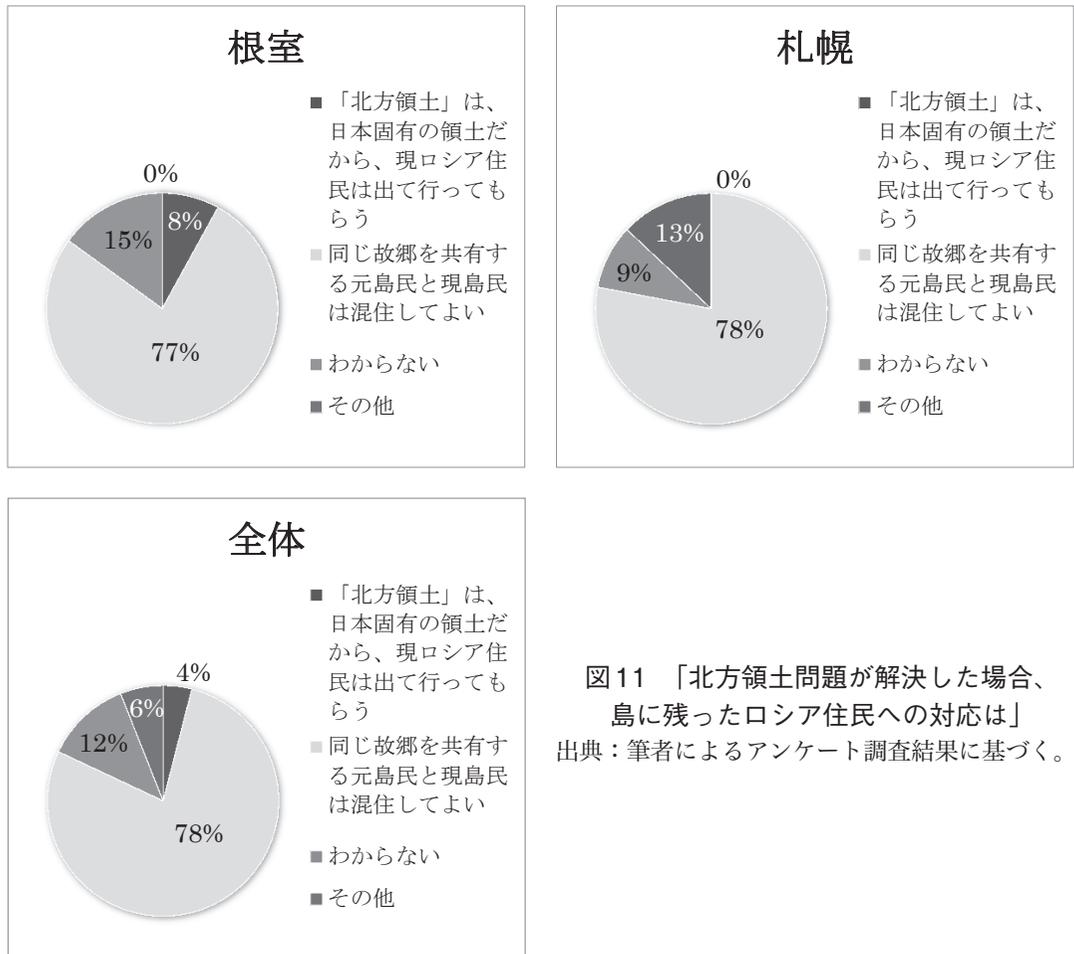


図11 「北方領土問題が解決した場合、島に残ったロシア住民への対応は」
出典：筆者によるアンケート調査結果に基づく。

(19)「四島島民は『混住』前向き」(前注3参照)。

はビザなし渡航で訪問中のロシア人島民だったことが特筆される。また、残りの343人は根室市民である。ロシア人島民の88% (49人)が「共生が可能」と回答し、日本人との混住に積極的な姿勢を示した。「無理」という回答はなかった。根室市民の場合は、「共生が可能」と答えた者は46%にとどまった⁽¹⁹⁾。

時期もコンテキストも異なるため、単純な比較はできないが、筆者によるアンケート調査の結果、時を経て、元島民らの意識が「混住」へとかなり進んだことが窺える。

おわりに

本稿では、千島歯舞諸島居住者連盟事務局の協力を得て、筆者が根室市や札幌市に在住する元島民・後継者を対象として行ったアンケート調査の結果についてまとめた。そこから見えてくる北方領土問題についての元島民・後継者の立場について以下に総括・分析したい。

日本政府はしばしば「世論を背景に交渉に臨む」と言っているが、分析してきたアンケート調査のデータから、政府が世論の意を汲んでいるかどうかは疑わしいことが分かった。北方領土をめぐる「交渉」が始まってから時間が経過し、高齢化が進む元島民は交渉の停滞に諦念を抱いている。むしろ、元島民が力を入れているのは、元島民二世以下の中から返還運動の担い手たる後継者の育成であり、彼らに運動をバトンタッチできることを切に願っている。

そして、「四島一括返還」を支持しない元島民・後継者の割合は相対的に高い。元島民の立場は軟化傾向にある。2005年の岩下による調査と、筆者による2014年の調査を比較すると、後継者の立場は一般市民の立場にさらに近づきつつあることが分かった。その一方で、元島民と後継者の意見に違いが出てきていることも明らかになった。このように、時間が経つにつれ、元島民・後継者の意見も変わってきている。

また、「四島一括返還」を行うつもりなど毛頭もない「北方領土問題」におけるロシアの立場は明白であり、今後、日本政府が「四島一括返還」を掲げ続ける意味はほとんどない。和田春樹も主張していることだが、ロシアという交渉相手の立場を考慮に入れる必要があるだろう⁽²⁰⁾。相手国の立場を無視して、「四島一括返還」を主張し続けることはいくらでもできるが、それが返還という形での結果に繋がるかどうかは疑問である。そろそろ、日本政府も北方領土問題の最前線に住む根室関係者と元島民・後継者の声に耳を傾け、彼らのような柔軟な姿勢を示すべきではないか。

北方領土問題の解決について、札幌市と比較して根室市に住む元島民・後継者のほうがより高い期待感を示していることが分かった。これは、北方領土を常に目視できる人々(根室の元島民・後継者)とそうでない人々(札幌の元島民・後継者)の意見の違いである。

(20) 和田『領土問題をどう解決するか』(前注2参照)、22-35頁、第七章も参照。

北方領土に「住みたい」元島民・後継者は半数にも満たなかった。「住みたくない」主な理由としては、生活の拠点が別の都市できていることが挙げられた。また、北方領土から物理的に遠方にいるほど、返還後の移住に消極的である。北方領土に「住みたい」という元島民・後継者の割合を増やすには、根室市とその隣接地域、また北方領土そのものでの環境づくりが不可欠である。それと同時に、元島民・後継者の八割弱が、北方領土が返還された後に島に残った現ロシア人島民に対して、融和的な姿勢を示したことが分かった。「混住してよい」という回答が極めて多かったことは注目すべき点だろう。

領土問題解決後の現島民の処遇と混住をめぐる問題は、その重要性にもかかわらず、日本政府は明確な立場を取っていない。この問題に関しては和田春樹も危機感を表明している。「[北方領土]が実際に戻ってきたら、島のロシア人たちをどう遇するかはよく考えなければならないはずです。しかしあまり考えているように見えませんね」⁽²¹⁾。明示的に書かれてはいないが、「あまり考えているように見えない」という批判の矛先が日本政府に向けられていることは間違いない。さらに、和田は、時間が経てば経つほど、日本にとって好ましい解決策が得られなくなると主張している。その主な理由として、根本的には北方三島⁽²²⁾にロシア人住民が生き続けていることを挙げている⁽²³⁾。本稿で示したアンケート調査の結果により元島民・後継者の領土問題に対する柔軟性が明らかになっているからこそ、日本としては領土問題の解決を急ぐことが必要である。元島民・後継者は北方領土問題について諦めと期待との間でこれまで揺れ動いてきた。その中で、彼らがより現実的でより柔軟な姿勢を取るようになってきたという現実を無視してはならない。

最後に、今後の研究課題について述べておきたい。今回の調査の対象者は元島民と後継者のみになっており、標本数も少なかった。今後、ロシア人現島民に対しても同様の調査を行いたい。そして、日本人元島民や後継者に対して二回目の調査を行い、今度は100人以上から回答を得ることを目指したい。また、元島民と後継者の数も平等になるように心がけたい。そうすることで、より客観的な分析が可能になるだろう。また、北方領土問題に限らず、今後、世界における多様な境界をめぐる争いの結果、自分たちの領土・故郷を失った人々を対象に様々な形でアンケート調査やインタビューを実施したい。

(21) 岩下『領土という病』（前注2参照）、152頁。

(22) 歯舞群島に一般人が住んでいないことから、択捉島、国後島、色丹島について和田は「北方三島」という表現を用いている。

(23) 和田『領土問題をどう解決するか』（前注2参照）、175頁。

【補足資料1】

2014年9月に実施したアンケート調査の質問項目

「日露領土問題」についてのアンケート調査（チェックと記述をお願いします）

①. あなたご自身について教えてください。

- a. 年代： 10代 20代 30代 40代
 50代 60代 70代 80代
- b. 性別： 男 女
- c. 最終学歴： 高卒 大学卒 大学院卒 その他
- d. 職業：
- 公務員 団体職員 漁業関係者
自営業 無職 その他

e. 元島民など：

- 元島民 後継者 2 世 後継者 3-4 世

f. 出身の島名：

- 択捉島 国後島 色丹島 歯舞群島

②. あなたは、「北方領土」に行ったことがありますか。

- はい いいえ

③. 「はい」と答えた方へ。

— 実際に行ってみてどう思いましたか。

④. 「北方領土」は重要ですか。

- はい いいえ わからない

⑤. ④で「はい」と答えた方へ。なぜ重要ですか。（複数回答可）

- 固有の領土だから 漁業が盛んだから
その他

⑥. 「北方領土」は日本とロシアどちらにとって一番重要ですか。

- 日本にとって一番重要

理由：

- ロシアにとって一番重要

理由：

- 両国にとっても重要

理由：

⑦. 「北方四島」のうち、どの島が一番重要だと思いますか。

- 択捉島 国後島 色丹島 歯舞群島 すべて重要

理由：

⑧. 日露関係は良好だと思いますか。

- はい いいえ わからない

⑨. 日本の対露戦略（ロシアに対して行っている政策等を総合的に）を評価しますか。

- はい いいえ わからない

⑩. 日本の「北方領土」外交（今までの）を評価しますか。

- はい いいえ わからない

⑪. 「北方領土問題」は日露関係（特に経済面で）の発展の妨げになると思いませんか。

- はい いいえ わからない

⑫. 「北方領土問題」が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか。

- はい いいえ わからない

⑬. 今の段階で「北方領土問題」を解決することは可能ですか。

- はい いいえ わからない

⑭. 「北方領土問題」を解決するために何が一番重要ですか。（複数回答可）

- 日露リーダー同士の信頼関係 経済関係のさらなる発展
世論の動向 日露の文化的な交流を深めること
日露関係の総合的な発展 日本国民が「一丸」となって四島の返還を訴える事
その他

⑮. 「北方領土」の解決策について。

— 「四島一括返還」を今後とも堅持すべきか

- はい いいえ わからない

⑯. ⑮で「はい」と答えた方へ。なぜ堅持すべきか（複数回答可）

- 四島は固有の領土だから 政府の方針だから
祖先のものだから ロシアが嫌いだから
その他

⑰. ⑮で「いいえ」と答えた方へ。なぜ見直すべきか。どう見直すべきか。(複数回答可)

- ロシアと日本で「四島」を共有すべき
- 歯舞・色丹をまず返還させ、国後・択捉は継続協議とすべき
- 歯舞・色丹に加えて残り二島(国後・択捉)の一部返還を目指すべき
- 返還はまったく不要
- その他()

⑱. もし四島が返還されたとき、あなたはその島に住みたいですか。

- はい
- いいえ
- わからない

⑲. 「いいえ」と答えた方のみお答えください。

なぜ住みたくない(あるいは、住めない)のですか。

⑳. 北方領土問題が解決した場合、島に残ったロシア住民への対応は。

- 「北方領土」は、日本固有の領土だから、現ロシア住民は出て行ってもらう。
- 同じ故郷を共有する元島民と現島民は混住してよい。
- 分からない
- その他

最後に「北方領土」を含む日露関係について、あなたの考えをお書きください。

【補足資料2】

アンケート調査での自由記述欄への回答

元島民

- 自由交流で日本人は短期間二、三日で特定の場所しか行かないが、ロシア人には日本に来たとき、長期間、見学場所の拡大はあまりにもありすぎ、対等ではない。、通告にも一方的な経済負担を行っても何ら領土交渉には進展しない。ロシア政府には不信感を持つ。日本はギブばかりでテイクがない。相手国のいいなり感がいがめる。
- 元島民の方々皆さん高齢になっております。できるだけ早く四島返還を実現して、日露平和条約を結んでほしいと思っています。
- 幼児期に帰国したのに、この世代に解決しないならそれなりに活動協力していることに意味がない。
- 1941年調印された日ソ中立条約を一方的に破棄して、日本に侵攻して、1945年終戦となった8月15日以降北方四島を占領したから、不法占拠である。ロシアは戦争で戦勝国として領土を占領したとしている。その接点を見いだしなければ解決しない。
- 共住はできない。生産性がまったく違う。(ロシア人は)日本人のようにせっかちではない。
- 領土解決は、平和条約締結による解決することを原則。国境を画定し、平和条約に明記すること。三島返還。歯舞・色丹・国後の返還で解決は可能ではないか。三島返還は現実的である。面積とすれば60%ロシア、40%日本。
- 平和を愛する日本はすべての戦いを排除するものではありません。ロシアとは、すべてに交流(経済・文化・教育)を深め、ともに発展することで信頼関係が生まれる。したがって、領土問題の解決も可能になる。
- はっきり言って、まだ日本はアメリカの植民地であり、日露相互が受入れ可能な解決策あっても、行き詰まってしまう。日露の首脳は英断を持って、将来の日露にとって、大きな発展があることを確認し、相互受け入れ可能な解決方策を提示することが出来ないと解決しないのではないかと。
- 固有の領土である以上返還されるべきだが、自分が現在のところに住み続けたいと思うように、ロシア人にとっても故郷になっている。私個人の考え方は誰でも自由に四島に行けるようになることができるようになると良いと思っている。
- 早期に領土問題を解決して、平和条約を締結して、真に友好関係ができることが必要。
- 北方四島は日本固有の領土である。長い開拓の歴史を持つ故郷である。返還の手だてとしては、法と正義の理念に基づき、法の支配の下、日露の条約を踏まえて、両国が国際社会に認められるように努力すること。

- 平和的協力し合うことが大切だと思う。
- 返還することによって、お互い経済交流を深めるべき。
- 国土（領土）に対する正論と国益は必ずしも一致しないので、強い外交力でしか解決しないと思っている。元島民一世が年代を重ねています。70歳が一番若い人になる。このままの活動で（領土交渉・返還運動が）継続できるのかと、現状に不満を抱いている。
- この問題は国と国の問題であり、元島民といっても、なんの力もありません。ただ月日が流れるばかり。むなしい限りです。
- 「自分のものは自分のもの。他人のものでもほしいものは自分のもの」の原点が消滅しない限り解決しない。（ロシアの）国民性と言える。四島生まれの現在のロシア人が「私の生まれた土地だから返還は反対」をしているのか。私の方が先輩である。
- 元島民の意向をきくだけでなく、日本政府が本腰を入れて、ロシアに訴えること、国際司法裁判所に提訴することが重要です。
- 我々には先はない。一日も早く返還されることを願います。
- 隣国同士として他国（特に米国）に左右されずに、経済・文化交流を深めて、良好な信頼関係を築かなければ交渉そのものが前進しない。
- 国民一人一人の意志が必要。

二世以下

- 経済、技術の協力関係は、もっと発展してよいと思う。一方で、日本への領空侵犯行為の真意を問いだす必要がある。両国のリーダー、国民ともに、対話や交流が不足していると思う。現時点で両国は敵対関係にはなく、いくつかのすれ違いがあるだけである。
- 生活基盤は、根室にあり年齢的に無理がある。これからの世代の人たちにバトンタッチしたい。
- 日露関係は今以上発展し世界において新しい関係を構築し、真の友好国となることが望ましい。我が国の結集した技術を使い、シベリアの開発（インフラ・工業・鉱物・農業・漁業など）、北極圏航路の（航路・陸路・空路輸送手段など）充実などすべてにおいて今までにない国家間の絆を構築する。世界各国にも適用されることが望ましい。
- 「まず二島を返還させ、継続協議」ということは現実的にはあり得ないことである。ロシアはそれを口にするかもしれないが、今までロシアからは「友好条約締結後に二島を返還」としか言っておらず、友好条約を締結してしまえば、その後ロシアが残りの島を返すメリットは完全に無くなり、永遠に実現はしない。
- 領土問題解決の新しい在り方・手段として、世界中の目指すべくモデルケースとなる。日露関係発展が国際貢献となる。領土問題の解決には、当事者同士の深い理解と協議意識が不可欠で、既成概念に捉われない新しい自治が必要と感じます。

- 隣国であるにも関わらず、日本とロシアはとても距離が遠く感じる。平和的解決を目指すには、お互いがより親密になるべきだと思う。そしてそれには、マスメディア等に頼るのではなく、実際にロシア人と友達になり、お互いを知ることが重要だと思う。
- 日米のパートナーシップが重要であるのと同じレベルで日ロ間も経済的なパートナーシップが構築されるなら、その延長線に領土の解決が見えてくると考える。
- 北方領土の協議をもって多くしてほしい。
- 日本がもっと積極的に開発に協力してほしい。
- とにかく、互いに政策論は言い尽くされています。互いのリーダーが強いリーダーシップを発揮して決めればよいことです。
- 日露の過去の歴史を再度、検証し全国民がまた、政治家が真剣に取り組んでいかないと、双方とも政争の愚に成り後の信頼関係を作らない限り進まない。大変に悲しい状況しか生まない。
- ビザなし訪問から短期間訪問、中期間訪問、長期間訪問と発展させ、混在した状況をつくり出す。帰属を日本とはっきりさせるならば、日露が共有することで日ロ関係発展の処点にすることができる。新しい時代の新しいシステムを世界に先がけて構築すべき。
- 月並みかもしれませんが、まずは領土を返すとロシアに約束してもらい、平和条約を締結して国交を正常化させたい。国交を正常化すると、文化的にも経済的にも相方にとってプラスになることは間違いない。正常化したときに、国レベルで愚弟的にどういう協力ができるのか。どうなっていくか本気で話し合ってもらいたい。

【補足資料3】

三択設問に対する回答分布一覧

根室市居住者

アンケート調査の結果（根室）				
問	質問内容	はい	いいえ	わからない
②	あなたは、北方領土に行ったことがありますか	100%	0%	－
④	北方領土は重要ですか	100%	0%	0%
⑧	日露関係は良好だと思いますか	23%	42%	35%
⑨	日本の対露戦略を評価しますか	23%	62%	15%
⑩	日本の「北方領土」外交を評価しますか	8%	65%	27%

⑪	「北方領土問題」は日露関係（特に経済面で）の発展の妨げになると思いますか。	62%	35%	4%
⑫	「北方領土問題」が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか。	96%	0%	4%
⑬	今の段階で「北方領土問題」を解決することは可能ですか	39%	19%	42%
⑮	「四島一括返還」を今後とも堅持すべきか	34%	58%	8%
⑱	もし四島が返還されたとき、あなたはその島に住みたいですか。	58%	27%	15%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づき、筆者作成。

札幌市居住者

アンケート調査の結果（札幌）				
問	質問内容	はい	いいえ	わからない
②	あなたは、北方領土に行ったことがありますか	91%	9%	—
④	北方領土は重要だと思いますか	100%	0%	0%
⑧	日露関係は良好だと思いますか	13%	52%	35%
⑨	日本の対露戦略を評価しますか	4%	70%	26%
⑩	日本の「北方領土」外交を評価しますか	4%	83%	13%
⑪	「北方領土問題」は日露関係（特に経済面で）の発展の妨げになると思いますか。	57%	17%	26%
⑫	「北方領土問題」が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか。	78%	0%	22%
⑬	今の段階で「北方領土問題」を解決することは可能ですか	9%	26%	65%
⑮	「四島一括返還」を今後とも堅持すべきか	43%	35%	22%
⑱	もし四島が返還されたとき、あなたはその島に住みたいですか。	39%	26%	35%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づき、筆者作成。

全体合計

アンケート調査の結果（根室と札幌）				
問	質問内容	はい	いいえ	わからない
②	あなたは、北方領土に行ったことがありますか	96%	4%	—
④	北方領土は重要ですか	100%	0%	0%
⑧	日露関係は良好だと思いますか	18%	47%	35%
⑨	日本の対露戦略を評価しますか	14%	65%	21%
⑩	日本の「北方領土」外交を評価しますか	6%	74%	20%
⑪	「北方領土問題」は日露関係（特に経済面で）の発展の妨げになると思いますか。	59%	27%	14%
⑫	「北方領土問題」が解決されれば、それは日露関係の総合的な発展に貢献できると思いますか。	88%	0%	12%
⑬	今の段階で「北方領土問題」を解決することは可能ですか	25%	22%	53%
⑮	「四島一括返還」を今後とも堅持すべきか	39%	47%	14%
⑯	もし四島が返還されたとき、あなたはその島に住みたいですか。	49%	27%	24%

出典：筆者によるアンケート調査結果に基づき、筆者作成。